

2014 年度事業計画

2014 年度は、中期事業計画に基づき、福島の早期復興に貢献できるよう、地域の方々に寄り添った支援活動を継続しつつ、わが国の原子力の再生にむけて、特に下記の点に重点をおいて、事業に取り組んでいく。なお、変化する情勢に柔軟に対応し、機動的に事業を行っていくものとする。

【国民理解促進】

- ・ 年次大会やシンポジウム等を通して、原子力の必要性、重要性を、社会へ広く発信する
- ・ 発信力のあるオピニオンリーダーへの働きかけを強化するため、情報発信先データベースを構築し、効果的に情報を発信する
- ・ 将来を担う若い世代や女性のエネルギー、環境問題への認識を高め、理解層の拡大を図るため、多様なネットワーク等を通じた活動を行う
- ・ 原産新聞、ホームページ等の情報発信ツールの改善を行い、速報性を高めるとともに、メッセージ性の高い情報を発信する

【人材確保・育成】

- ・ 戦略的に人材育成を進めるため、原子力人材育成ロードマップを策定し、わが国の人材育成の中核となる組織設立の検討を行う
- ・ 国際的な視野をもち世界で活躍する人材の育成に向け、海外の有識者等との交流や、海外派遣等の事業に取り組む

【国際協力推進】

- ・ 東アジア原子力国際フォーラムの定着化と、二国間・多国間での情報交換・人的交流を推進する
- ・ 海外関係国・地域の情報を提供するとともに、在日大使館と連携したビジネス交流イベント等を実施し、会員企業の国際展開に資する

以 上

1. 「原子力再生」に向けた足場固め

事業項目／目的		中期計画(2014年度～2016年度)の方向性	2014年度計画
国民理解促進	地域連携・支援	<p>福島復興支援</p> <p>福島への復旧・復興支援のため、関係機関と連携し、自治体支援活動を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福島県関係自治体との連携・協力関係を深め、放射線理解に繋がる勉強会開催などニーズに即した支援を継続実施 ○地域社会の不安の緩和・解消を目指し「きずなスクエア」構想の普及・理解活動を広く進める ○福島県自治体が復興に向けた取組みを進めていく上で参考となる情報提供や意見交換等の場づくりにも取り組む 	<p>放射線に関する正しい知識の普及 住民向け放射線勉強会支援の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線勉強会での住民と講師のQ&A対話集のデータの取り纏めを活用し、帰還に向けて放射線環境下での住民対応の一助、きずなスクエアを普及する上での参考資料とする ・まとめたQ&A対話集については、福島県内だけでなく広く活用する <p>自治体主体による「きずなスクエア」実現に向け、普及活動を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全町村避難が続く自治体にとっては、主体的に取り組むには厳しい状況ではあるが、地道な普及活動を継続 ・普及にあたり放射線授業(教師モデル)、川内村の取組み続編のDVD作成 <p>自治体支援 双葉8町村勉強会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復興の取組み事例などの話題提供、意見交換を通し、自治体間の連携を深め、復興に繋がるよう自治体と相談しつつ支援 <p>福島13自治体間情報交換会の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の自治体が情報共有、意見交換を行える場として活用(ウクライナ・スラブチチ市長講演と意見交換会を予定) <p>関連施設等視察の支援(海外事例等の先進地視察)</p> <p>これらの取組みをより効果的な活動にするために関係機関、大学等との情報共有にも努める</p>
	地域との連携	<p>地方関係組織との協働と、立地地域自治体や原子力地域関係団体(全原協、原発協、全原商、全漁連)との対話・協力により、地域における原子力理解促進を支援する</p>	<p>地方原子力懇談会・エネルギー懇談会等との協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協業できるテーマを提案し、2014年度に実施することになった「エネルギーに関する次世代への情報提供」について協働活動を実施し、原子力への理解促進を図る ・原子力懇談会・エネルギー懇談会との情報・意見交換会の開催および協賛金事業を進めることにより、各組織との連携強化 <p>地域関係団体との対話・協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23会員自治体(立地県、立地市町村)訪問の意見聴取で得られた原子力への取組みの課題等を取り纏め、関係者へ広く発信 ・全原協(全国原子力発電所所在市町村協議会)、原発協(原子力発電関係団体協議会)、全原商(全国原子力立地市町村商工団体協議会)等との意見交換・情報提供
	提言・理解活動	<p>国民及び産業界への働きかけ</p> <p>国内外関係者による講演、討論を通し、国や産業界へ問題提起を行い原子力産業界の課題解決を図るとともに、マスコミ・各種情報発信ツール等を活用して広く社会へ発信し、国民の理解促進に資する</p>	<p>第47回原産年次大会(4月15-16日、参加目標1,000人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調テーマ「信頼回復に向けた決意」 ・原子力を取り巻く課題について関係者間の認識を情報共有 <p>特別シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力の課題を第三者的立場から提示・解決策を議論 ・「信頼回復」に繋がるリスクコミュニケーションや「将来のエネルギー選択」等の原子力を取りまく諸課題をテーマとしたシンポジウム等を継続的に開催 ・対象は次世代層、女性層とし、将来のエネルギー選択を考える場を設け、安定供給の重要性、エネルギー資源等の問題について議論する機会を提供 <p>(年次大会/特別シンポジウム 共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア取材の働きかけや動画配信、新聞掲載等の効果的活用により広く社会へ発信を検討

事業項目／目的		中期計画(2014年度～2016年度)の方向性	2014年度計画	
国民理解促進	提言・理解活動	国民及び産業界への働きかけ 国内外関係者による講演、討論を通し、国や産業界へ問題提起を行い、原子力産業界の課題解決を図るとともに、マスコミ・各種情報発信ツール等を活用して広く社会へ発信し、国民の理解促進に資する	○原子力産業新聞、ホームページや動画配信等、ツールの特長にあわせた活用や改善を行い、速報性とメッセージ性の高い情報を国内外に発信し当協会の訴求力を高める 「原子力産業新聞」(週刊)発行 ・原子力・エネルギー政策、東電福島事故・汚染水問題、被災地の状況等の国内動向、海外動向等を報道 ・有識者による対談、寄稿等の充実により他紙との差別化 ・会員企業の技術開発成果等の掲載内容の充実 ・ホームページ、会員専用メール等の利用による速報化 ホームページ(一般、英語版、会員専用)での情報発信 ・トップページ刷新、新コンテンツの掲載等による情報発信強化 ・国内外への福島関連情報等のタイムリーな発信 ・国内外原子力関連ニュース、原産協会活動概要、会長年頭所感、理事長メッセージなどの掲載により発信 動画配信(JaifTv) ・社会の関心の高いトピックスでの番組を委託制作・発信(年3回程度) ・事業に即したテーマでの番組制作・発信(随時) ・タイムリーな番組を配信し認知度向上とビュー数増大を図るため、番組企画検討を強化し、外部委託を活用して制作を行う	
		メディア、オピニオンリーダーへの働きかけ 社会動向を踏まえ、メディア、オピニオンリーダー等に対して、原子力のメリット、国内外の動向等について正確な情報を提供し、原子力への理解促進を図る	○プレスブリーフィング、論説委員等との意見交換等により、メディアの問題意識を踏まえ、理解促進を図る ○政策決定者・経済界・学界・有識者等のオピニオンリーダー等に対して、原子力の重要課題の認識向上に資する的確、効果的な情報発信を行う ○原子力産業界の中長期的課題を取り上げ、外部専門家や有識者等、当協会のもつ多様な人脈を活用した検討体制を整備し、事業当事者でない第三者性を活かした立場から科学的・合理的視点にたった意見、提言を効果的に発信し、合意形成を図る	メディアとの連携強化 ・プレスブリーフィング開催(1回/月) 理事長メッセージ等の説明・質疑応答を実施 ・論説委員、科学部長との意見交換やメディア関係者への情報提供 ・立地地方紙、海外メディアとの意見交換 ・年次大会等登壇者の共同会見や個別インタビューの機会を創出し、国内外へ発信 ・時宜を得たテーマによるプレスリリース発信 各層オピニオンリーダーに向けた効果的な情報発信 ・効果的な情報発信のための情報発信先データベース構築 ・データベースを活用し効果的な発信、発信先との意見交換等 第三者性を活かした意見、提言の発信 ・産業界の自主的な安全性向上活動を促進する仕組みについて関係機関と検討 2014年3月に取り纏められる経産省原子力の自主的安全性向上WGの提言についてフォロー ・外部専門家、原産協会のもつ人脈等を活用した提言体制整備(検討課題の選定・検討)
		次世代層、女性層等への働きかけ 次世代層(大学生、高校生等)、女性層を対象として、エネルギーや原子力に関する情報提供と意見交換を行ない、原子力の理解促進を図る	○エネルギー・原子力問題について理解を深めるため、高校生・大学生等の次世代層を対象としたワークショップや対話集会、各種ネットワークを活用した対話活動により情報提供・交流を行う	次世代層との対話集会の開催 ・大学生との高レベル放射性廃棄物(HLW)処分の対話集会で得た教員、学生とのネットワークを活用し、次世代層とのエネルギー・原子力対話の場として展開 ・HLW対話集会の未実施地区や大学・学部への拡大、女子大での開催を目指す

事業項目／目的		中期計画(2014年度～2016年度)の方向性	2014年度計画
国民理解促進	<p>提言・理解活動</p> <p>次世代層、女性層等への働きかけ</p> <p>次世代層(大学生、高校生等)、女性層を対象として、エネルギーや原子力に関する情報提供と意見交換を行ない、原子力の理解促進を図る</p>	<p>○エネルギーや原子力問題に関する情報提供、意見交換を行うために、既存のJAIF地域ネットワークに加えて、女性層や大学・高校との連携を視野に、双方向コミュニケーション(SNS)などの新たなネットワークを構築する</p>	<p>原産ネットワークの構築</p> <p>JAIF地域ネットワーク活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域でメンバーが実施している勉強会等の活動を支援 ・NWメンバーとの意見交換会、見学会、教育関係者会合を開催 <p>大学・高専学生との双方向コミュニケーションの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・高専との関係強化 ・双方向コミュニケーションプラットフォーム(SNS)への学生参加促進 ・学生向けコンテンツの充実(原子力関連情報・その他サービス) <p>原子力に不安をもつ女性層との双方向コミュニケーションの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の女性層との意見交換、座談会等を通し関係強化 ・双方向コミュニケーションプラットフォーム(SNS)構築 ・各地で開催される勉強会等での理解活動
人材確保・育成	<p>人材の確保・育成</p> <p>日本全体で整合性のある人材育成を推進するため、産業界、研究機関、大学等における人材育成を効率的、効果的、戦略的に進めるとともに、原子力産業を支える若手人材確保・育成の支援を行う</p>	<p>○原子力産業を支える人材の確保・育成を戦略的に実施するロードマップを取り纏めるとともに、原子力人材育成ネットワークの体制整備についても検討し、中核的恒常機関の設立に向けた準備を行う</p> <p>○若手人材確保の重要性を踏まえ、参加企業・学生増を工夫した原子力産業セミナーを開催し、原子力産業への理解促進と企業・機関と学生の採用・就職活動を支援する</p> <p>○国際人養成のために、世界原子力大学派遣支援以外についても検討を進めるなど、原産としての人材の確保・育成活動を進める</p>	<p>原子力人材育成ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本全体で整合性のある人材育成を進めるため、<u>人材の確保、育成を戦略的に実施するロードマップを策定</u>するとともに、人材育成のための<u>中核的恒常機関の設立検討</u> ・人材育成ネットワーク報告会、分科会(初等中等教育、実務段階の人材育成)開催への支援 ・初等中等教育支援として、中学高校の理科教員を主な対象とする「放射線授業・支援実践報告会」の開催、教育コーディネーター構想について中学理科教員や関係組織等と意見交換 ・IAEA原子力マネジメントスクール運営の継続 ・日本原子力研究開発機構、東京大学と共に開催し、国内人材の国際化に貢献 ・人材育成情報データベースの構築と活用 <p>原子力産業セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力産業への理解の促進と就職、採用活動への支援のため実施 ・参加企業の増加を図るため、企業側へ参加を促すよう機会を見て働きかけを継続 ・参加学生の増加を図るため、関係する大学の学生の参加を促進するようプロモーション活動を継続、積極的な産業PRを実施 <p>向坊隆記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国・オックスフォード大学で開催される「世界原子力大学(WNU)夏季研修」への日本人参加者支援 ・<u>若手の国際会議派遣等の事業の検討・実施</u> ・これまでのWNU派遣者のフォロー活動 ・新たな国際人育成策の検討
国際協力の推進	<p>国際協力・国際展開支援</p> <p>アジア諸国および欧米諸国や国際機関と情報交換・人的交流を行い、原子力の基盤強化や原子力産業の活力維持、国際社会での日本の原子力のプレゼンス向上に資する</p>	<p>○アジア、欧米諸国や国際機関と、二国間・多国間での情報交換・人的交流を今日的に見直し実施する</p> <p>○東アジア原子力フォーラムの定着化を目指すとともに、関係国とのニーズを調整し、効果的な協力活動を実施する</p>	<p>多国間、二国間協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回東アジア原子力フォーラム開催(4月14日) ・韓国、台湾、中国の原子力関係者との意見交換 ・前回オブザーバー参加となった中国の正式参加と<u>フォーラムの定着を図る</u> ・在日各国大使館との連携 ・日台原子力安全セミナー(台湾)、日仏原子力専門家会合(N-20)(フランス)の開催 ・ミッション・専門家派遣、受入れ ・露国際フォーラムATOMEXPO参加団等の派遣

事業項目/目的		中期計画(2014年度～2016年度)の方向性	2014年度計画
国際協力の推進	国際協力・国際展開支援	○国内関係機関と連携し、日本の原子力のプレゼンス向上につながるIAEA総会展示を行う	IAEA総会展示会へのブース出展 ・日本としての取組みがよく見える展示とするため、関係機関と連携し統一感のあるブースを出展 ・日本の原子力産業を効果的にアピール
	アジア諸国および欧米諸国や国際機関と情報交換・人的交流を行い、原子力の基盤強化や原子力産業の活力維持、国際社会での日本の原子力のプレゼンス向上に資する	○会員ニーズに応じて、企業の国際展開に資する情報を提供するとともに、在日大使館と連携したビジネスマッチング・交流会を開催し、情報提供を行う ○東電福島事故関連の情報を始め、日本の原子力政策・規制政策、原子力利用等に関する情報について、人的チャンネル、AIJ(Atoms In Japan)、及び英文ホームページを通じて、海外に広く、わかりやすく、タイムリーに発信するとともに、発信先を拡大する	国際展開支援 ・会員企業と海外企業とのビジネス交流イベント(在日大使館との会合含む)の実施 ・英文バイヤーズガイド(会員企業情報掲載)を改訂し、ビジネス交流に活用 ・海外関係国(日本の受注先国含む)情報レポートを作成し、ホームページ等により発信 ・「世界の原子力発電開発の動向」発行を通じて情報提供 「Atoms In Japan」配信(英文、週1回) ・AIJ配信を行うと同時に、AIJトピックスを特設し、最新情報をタイムリーに発信 ・海外人脈データベースの整備・更新、発信先の拡大

2. CSの向上

事業項目/目的		中期計画(2014年度～2016年度)の方向性	2014年度事業計画(案)
会員サービスの充実	会員連携と新規会員入会の促進	○原産会員フォーラムを毎月開催し、会員の事業運営に先立つタイムリーな情報提供を行うとともに、会員間の交流を促進する。新年会員交流会を開催し、会員間の連携強化を通じて会員のCS向上を図る	新年会員交流会の開催 ・会員間の交流と懇親を目的として、2015年1月7日(水)開催予定(2013年度と同規模で開催) ・新規入会会員の紹介
	会員参加の定例会合を通じて、事業運営に役立つ情報提供を行うとともに会員間の連携を強化し、会員のCS向上と当協会の活動基盤強化を図る	○原産会員であることの魅力を向上させ、事業基盤の維持・強化を図るため、会員訪問等を通じた会員ニーズの把握、会員サービスの見直しと会員ビジネス展開支援等の企画により、新たな会員入会を図る	原産会員フォーラムの開催(年8回程度) ・アンケート調査等により会員のニーズを把握し、会員の関心の高い時宜に合ったテーマを選定、原子力を取りまく状況等を踏まえながらタイムリーな情報提供を行うことにより、CS向上を図る ・会員相互交流の促進 既存会員とのリレーション強化 ・主要会員等訪問による会員ニーズの把握と事業活動への反映 ・会員とのリレーションを強化し、退会・減口防止 ・会員サービス(会員フォーラム等会合)への参加状況分析 新規会員獲得活動 ・地方銀行と連携したビジネスマッチングなどの活動展開 ・業界団体等とのチャンネルを開拓 ・大使館を通じた海外企業と会員との新たなビジネスマッチングの支援 会員のビジネス展開支援 ・東北地方の復興支援に関わっている会員企業関係者間で情報を交換 ・会員からのニーズ・シーズの掘り起こし ・ビジネスマッチングの支援 ・ 年次大会・技術展示会の開催 (原産年次大会と併催) 『Nucleonics Week』日本語版の編集発行(毎金曜日発行) ・正確、読みやすい記事の充実 ・購読者数の維持、拡大 原子力産業動向調査 ・現状調査を見直し、調査目的を再定義した上で、調査概要を再設計 ・ニーズ等のヒアリングのための企業訪問を行う ・再設計した内容による2013年度調査実施、概要報告(2月)、報告書作成